

事業の概況・業績

1	平成25年度決算の総括	32
2	健全性の状況	33
3	契約者配当の状況	35
4	契約の状況	36
5	損益の状況	38
6	資産・負債の状況	40
7	エンベディッド・バリュー(EV)	42
8	資産運用の概況(一般勘定)	43

1.平成25年度決算の総括

平成25年度におけるわが国の経済は、日本銀行の金融緩和や政府の各種経済対策等により、緩やかな回復基調が続きました。世界経済については、一部になお緩慢さを残しているものの、米国等先進国を中心に回復しつつあります。国内では雇用・所得環境が改善するなか、個人消費が底堅く推移しており、年度末にかけては消費税引き上げに伴う駆け込み需要も見られました。今後は、当該駆け込み需要の反動の影響や、新興国・資源国経済の動向等の影響を受けつつも、基調としては緩やかな回復が続くと見込んでおります。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどに対応する販売チャネルの強化、商品の開発等により、各社間の競争が激化しております。

このような状況のなか、当社は、生命保険業および独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との方針のもと、より良いお客さまサービスの実現に向けた取り組みを行うなど、経営基盤の強化を図りました。

平成25年度における損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険料等収入5兆9,116億円(前年度比8.8%減)、資産運用収益1兆5,406億円(同1.3%減)、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額3兆6,564億円(同2.3%減)等を合計した結果、11兆2,339億円(同5.1%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金10兆1,608億円(同4.8%減)、資産運用費用181億円(同38.6%減)、事業費5,130億円(同0.0%増)となり、その他経常費用等を合計した結果、10兆7,704億円(同4.7%減)となりました。

この結果、経常利益は4,635億円(同12.4%減)となり、経常利益から価格変動準備金繰入額、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を差し引いた当期純利益は634億円(同30.3%減)となりました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	145,916	133,754	125,386	118,349	112,339
経常利益	3,796	4,222	5,313	5,293	4,635
基礎利益	4,271	4,844	5,716	5,700	4,820
当期純利益	701	772	677	910	634
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	1,009,697	967,867	936,886	904,623	870,886
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	934,170	891,647	851,438	814,019	777,454
貸付金残高	162,605	145,474	139,290	126,915	110,205
有価証券残高	803,415	771,730	745,871	725,581	693,789
ソルベンシー・マージン比率	1,663.9%	1,821.6% (1,153.9%)	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%
従業員数	6,293名	6,815名	6,741名	6,789名	6,948名
保有契約高	138,493	198,657	258,247	316,754	371,795
個人保険	123,432	176,422	230,432	284,807	337,357
個人年金保険	15,061	22,236	27,815	31,946	34,439
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成21～22年度、平成23～25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

なお、平成22年度の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

ソルベンシー・マージン比率

1,623.4%

(単位：億円)

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成25年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,623.4%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

項目	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,918	50,000	51,300
資本金等	12,179	12,862	13,328
価格変動準備金	4,582	5,228	6,142
危険準備金	27,837	26,836	25,887
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	744	2,024	2,389
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 31	△ 33	△ 34
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	2,604	3,081	3,585
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 (B)	7,172	6,812	6,320
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R1	1,770	1,729	1,684
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,275	1,131	999
予定利率リスク相当額 R2	2,375	2,185	1,981
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	3,912	3,801	3,558
経営管理リスク相当額 R4	186	176	164
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

内部留保等の積立状況

3兆2,030億円

(危険準備金及び価格変動準備金の合計)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成25年度末での残高は危険準備金2兆5,887億円、価格変動準備金6,142億円となり、合計で3兆2,030億円となりました。

また、平成25年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆1,353億円積み立てております。

(単位：億円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
危険準備金	27,837	26,836	25,887
限度額	30,479	28,994	27,531
価格変動準備金	4,582	5,228	6,142
限度額	7,871	7,750	7,796
計	32,419	32,064	32,030

実質純資産額

9兆4,422億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります（ただし、満期保

有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

当社において、平成25年度末の実質純資産額は9兆4,422億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
80,836	101,074	94,422

有価証券含み損益の状況

4兆5,344億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成25年度末の含み損益は、全体で4兆5,344億円となりました。

金銭の信託の含み損益は825億円、その他有価証券全体の含み損益は2,655億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)		
合計	33,494	52,872	45,344
満期保有目的の債券	20,888	36,431	31,697
責任準備金対応債券	11,777	14,191	10,991
その他有価証券	(注1) 827	(注2) 2,249	(注3) 2,655
有価証券等	828	1,816	1,829
金銭の信託	△ 1	433	825

(注1) 税効果適用後の金額は、571億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、1,557億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、1,847億円になります。

リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

当社において、リスク管理債権に該当するものはありません。

3. 契約者配当の状況

2,421億円

(契約者配当準備金繰入額)

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、2,421億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、193億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、2,228億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

4. 契約の状況

平成25年度の新契約は、個人保険の件数が223万4千件、金額が6兆5,598億円となり、個人年金保険の件数が14万9千件、金額が5,241億円となりました。

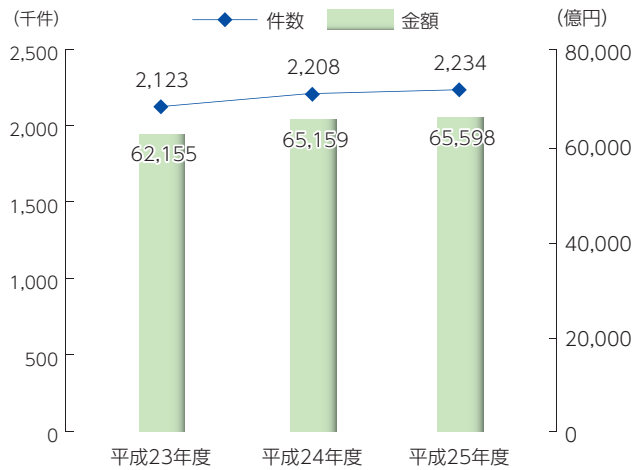
平成25年度末保有契約は、個人保険の件数が1,166万8千件、金額が33兆7,357億円となり、個人年金保険の件数が119万4千件、金額が3兆4,439億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が2,319万6千件、保険金額が63兆3,589億円となり、年金保険の件数が339万6千件、年金額が1兆2,506億円となりました。

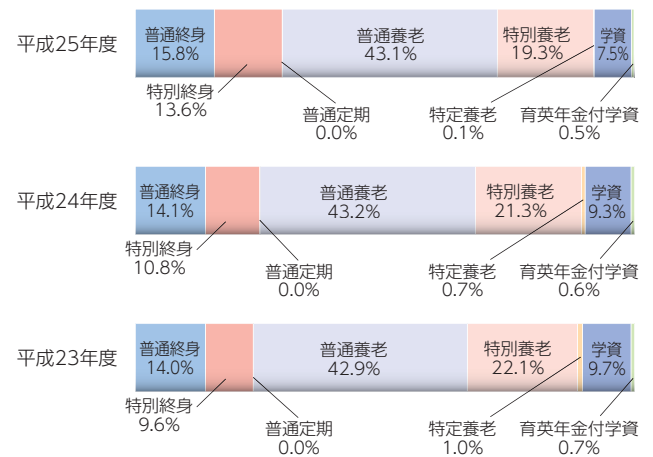
新契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

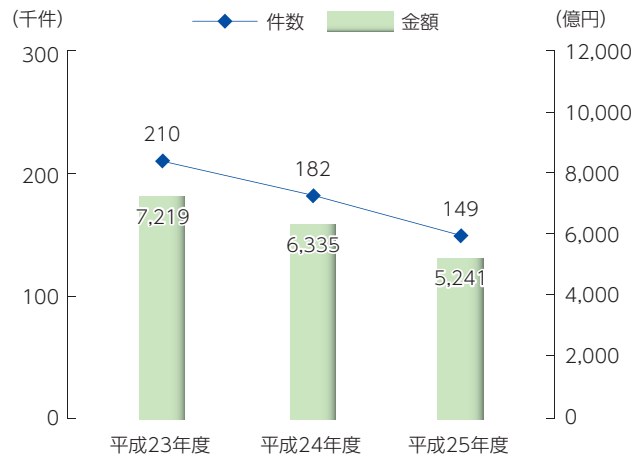


個人保険 商品別件数割合

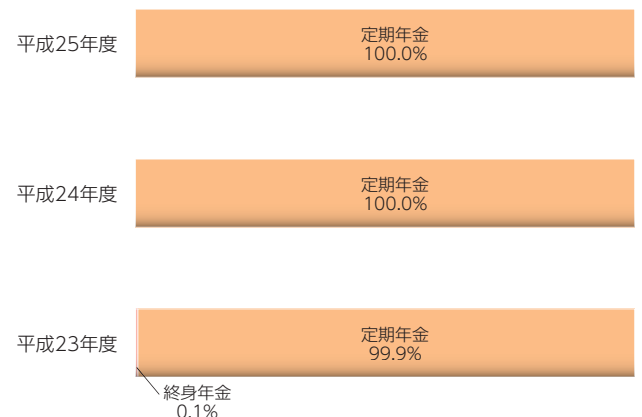


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



個人年金保険 商品別件数割合

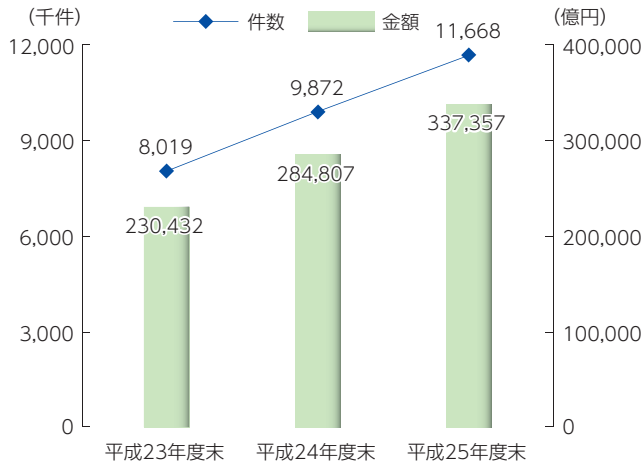


(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資です。

保有契約の状況

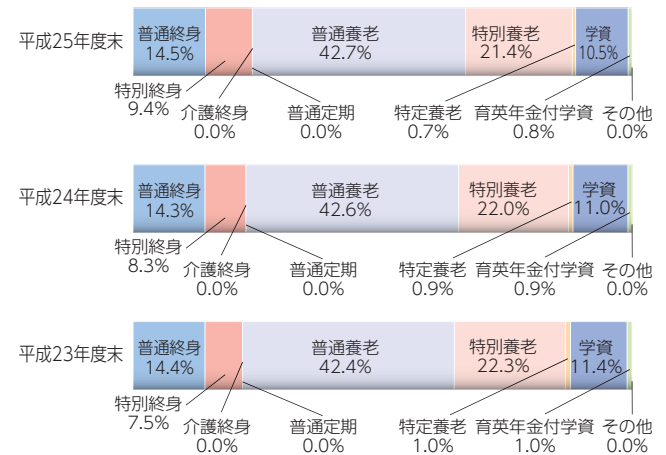
個人保険

個人保険 件数・金額の推移



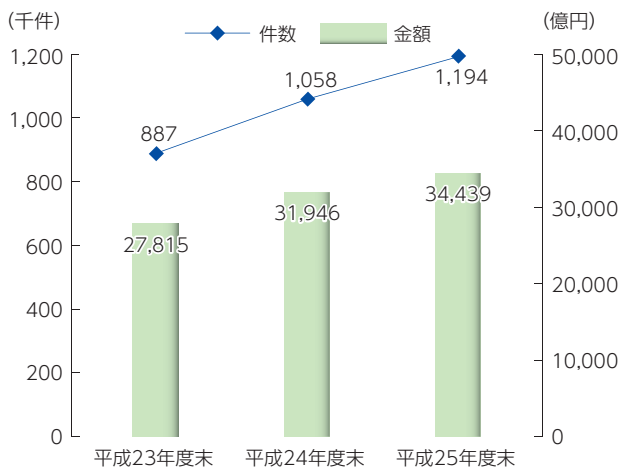
(注) 個人保険は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

個人保険 商品別件数割合



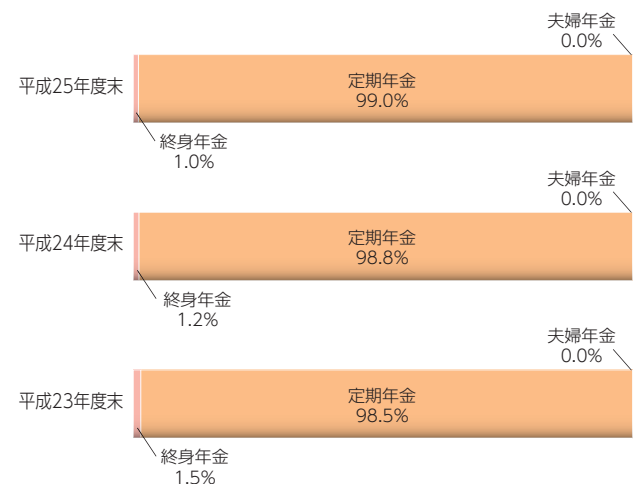
個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



(注1) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。
 (注2) 個人年金保険は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

個人年金保険 商品別件数割合



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	31,016	858,542	26,934	739,914	23,196	633,589
年金保険	4,393	16,285	3,878	14,346	3,396	12,506

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

5.損益の状況

平成25年度は、経常収益11兆2,339億円、経常費用10兆7,704億円、経常利益4,635億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金繰入額913億円等、契約者配当準備金繰入額2,421億円を計上した結果、税引前当期純利益は1,213億円となり、当期純利益は634億円となりました。

損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
経常収益	125,386	118,349	112,339
保険料等収入 1	68,564	64,817	59,116
資産運用収益 2	16,317	15,607	15,406
その他経常収益 3	40,503	37,923	37,816
経常費用	120,072	113,055	107,704
保険金等支払金 4	113,384	106,730	101,608
責任準備金等繰入額 5	133	90	46
資産運用費用 6	630	295	181
事業費 7	5,160	5,129	5,130
その他経常費用 8	763	811	737
経常利益	5,313	5,293	4,635
特別利益 9	—	1	—
特別損失 10	504	671	999
契約者配当準備金繰入額 11	2,719	3,074	2,421
税引前当期純利益	2,089	1,549	1,213
法人税等合計 12	1,412	639	579
当期純利益	677	910	634

(注) 詳細は財務諸表をご参照ください。

<p>1 保険料等収入</p>	<p>ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大半をなしております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2兆1,553億円含まれております。</p>
<p>2 資産運用収益</p>	<p>資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。 ●利息及び配当金等収入1兆4,581億円、有価証券売却益710億円等です。</p>
<p>3 その他経常収益</p>	<p>責任準備金戻入額、支払備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。 ●責任準備金戻入額3兆6,564億円、支払備金戻入額1,154億円等です。</p>
<p>4 保険金等支払金</p>	<p>保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9兆4,774億円含まれております。</p>
<p>5 責任準備金等 繰入額</p>	<p>契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。 ●契約者配当金積立利息繰入額46億円です。</p>
<p>6 資産運用費用</p>	<p>資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、金銭の信託運用損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。 ●有価証券売却損102億円等です。</p>
<p>7 事業費</p>	<p>新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。</p>
<p>8 その他経常費用</p>	<p>税金、減価償却費等を計上しております。 ●税金381億円、減価償却費342億円等です。</p>
<p>9 特別利益</p>	<p>臨時・突発的に発生する利益を計上しております。</p>
<p>10 特別損失</p>	<p>臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないもの、主に固定資産等処分損、価格変動準備金繰入額等を計上しております。 ●価格変動準備金繰入額913億円等です。</p>
<p>11 契約者配当 準備金繰入額</p>	<p>保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。</p>
<p>12 法人税等合計</p>	<p>法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。</p>

6.資産・負債の状況

総資産は、平成25年3月末比3兆3,737億円減少し、87兆886億円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券の含み益が増加したことなどにより、1兆5,344億円となりました。

貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)
資産	936,886	904,623	870,886
現金及び預貯金 1	12,249	7,241	16,635
金銭の信託 2	2,427	2,568	5,816
有価証券	745,871	725,581	693,789
貸付金 3	139,290	126,915	110,205
有形固定資産	858	859	893
無形固定資産	1,021	1,069	1,260
代理店貸 4	1,151	1,339	1,026
その他資産 5	4,477	4,822	3,743
繰延税金資産 6	3,697	4,615	5,926
負債及び純資産	936,886	904,623	870,886
負債	923,965	889,975	855,541
保険契約準備金 7	886,510	847,460	807,999
その他負債 8	32,300	36,629	40,774
退職給付引当金	568	583	593
価格変動準備金 9	4,582	5,228	6,142
純資産	12,920	14,647	15,344
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	2,348	3,089	3,496
その他有価証券評価差額金 10	571	1,557	1,847

(注) 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	<p>生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預貯金として保有しております。</p>
2 金銭の信託	<p>生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。</p>
3 貸付金	<p>保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機構貸付10兆2,030億円、一般貸付7,632億円、保険約款貸付542億円です。
4 代理店貸	<p>生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託または請負契約を結んでおり、その代理店に対する債権総額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当社が日本郵便株式会社に委託している保険金等のお支払いにあてるために前渡している資金によるものです。
5 その他資産	<p>他のいずれの科目にも属さない資産(未収金、未収収益、預託金等)を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未収収益1,951億円等です。
6 繰延税金資産	<p>税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●責任準備金4,850億円、支払備金538億円等の将来減算一時差異に係るものです。
7 保険契約準備金	<p>保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。</p>
8 その他負債	<p>他のいずれの科目にも属さない負債(債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等)を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●債券貸借取引受入担保金3兆7,031億円、未払金2,299億円、機構預り金662億円等です。
9 価格変動準備金	<p>有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条の規定に基づいて算出した額を計上しております。</p>
10 その他有価証券評価差額金	<p>生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果を考慮して貸借対照表に計上します。</p>

7.エンベディッド・バリュー (EV)

3兆3,868億円

エンベディッド・バリューとは

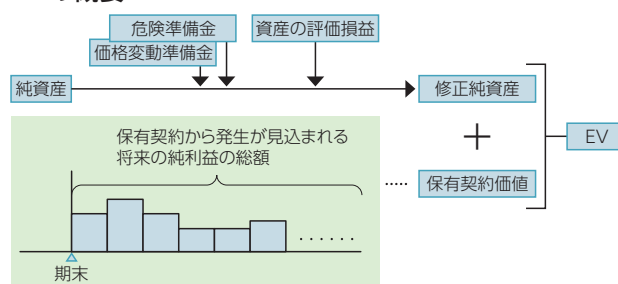
「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成25年3月末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しております。

EVの概要



平成26年3月末のEVについて

平成26年3月末のEVは、前年度から5,205億円増加し、3兆3,868億円となりました。

EVの内訳

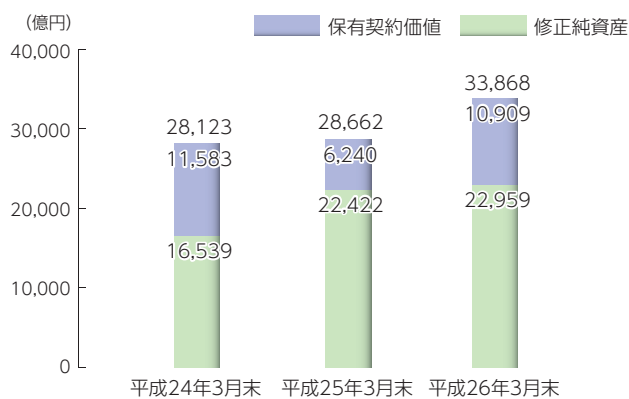
(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
EV	28,123	28,662	33,868
修正純資産	16,539	22,422	22,959
保有契約価値	11,583	6,240	10,909

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新契約価値	1,692	1,816	1,851

(併せて150～152ページをご覧ください。)

EVの推移



修正純資産	法定会計上の純資産に、株主に帰属する時価評価されていない資産の含み損益と、危険準備金や価格変動準備金といった法定会計上は負債に分類される内部留保分などを加えた額です。
保有契約価値	計算基準日時点で保有する契約から将来発生すると見込まれる利益を、現在価値で評価したものです。
新契約価値	当該年度に獲得した新契約から将来発生すると見込まれる利益を、契約獲得時点において現在価値で評価した額です。

第三者機関によるレビュー

当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件および計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

8.資産運用の概況(一般勘定)

当社の運用方針

当社は、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に
行うため、ALMIに基づく運用を基本としています。具体的
には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性

と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチ
ングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図り
つつ安定的な収益獲得を目指しています。

平成25年度の運用環境

平成25年度の世界経済は、依然として緩慢な成長にと
どまりました。米国をはじめとする一部の先進国経済が堅
調に推移する一方で、新興国の成長は鈍化しました。日本
経済は、政府の新たな経済政策のもとでの金融緩和策や
財政刺激策によって、緩やかな回復基調が続きました。米
国経済は、雇用情勢の緩やかな改善のもと、景気回復
ペースは堅調なものとなりました。ユーロ圏経済は、緊縮
財政等によってスペインやイタリア等の重債務国の景気

が引き続き抑制されたものの、ドイツを中心に持ち直し
の兆しが見られました。また、中国経済は金融システムへ
の懸念と、成長の質を重視する政府の姿勢から、成長率
は鈍化しました。

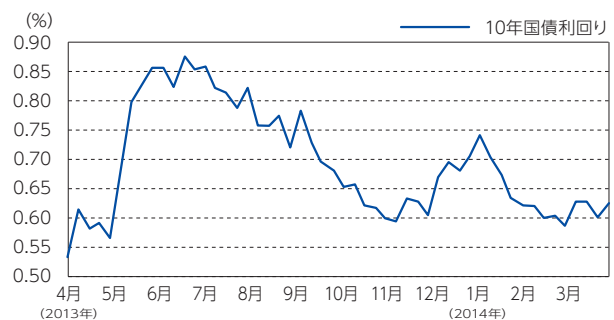
日銀による量的・質的金融緩和をはじめとして、先進国
の中央銀行は緩和的な金融政策を継続していますが、米
国では量的緩和政策の縮小が開始されています。こうし
た経済状況のなか、運用環境は以下のようにになりました。

(1)国内債券市場

10年国債利回りは、期初は0.5%台で始まり、期中で大
きく変動する場面もみられましたが、期末は0.6%台と期
初とほぼ同水準となりました。

上期の国内長期金利は、0.5%台で始まった後、4月4日
の日銀による量的・質的金融緩和の発表に伴って、一時、
0.3%台まで低下したものの、銀行勢による中短期債の売
却や、米国で経済指標が改善したことによる米長期金利
上昇の影響等を受けて、一時1.0%台まで急上昇しまし
た。その後、日銀が市場参加者との対話や国債買入れ
オペレーションを弾力的に実施したことで、市場は落ち着
きを取り戻し、金利は0.6%台後半まで緩やかに低下しま
した。下期に入り、国内長期金利は米長期金利の上昇や

国内株式の上昇などを受けて年末にかけて0.7%台まで
上昇しましたが、年明け以降、日銀の国債買入れにより
国債の需給が引き締まるなか、期末にかけて0.6%台まで
低下しました。

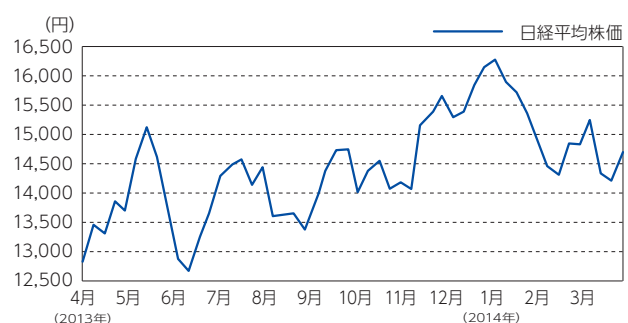


(2)国内株式市場

日経平均株価は期初の12,000円台から、乱高下しなが
らも、12月に16,000円台まで上昇し、期末にかけて
14,000円台まで低下しました。

上期の日経平均株価は4月から5月の半ばにかけて、日
銀の量的・質的金融緩和をはじめとする新政権の経済政策
期待による円安等から、一時16,000円付近まで大きく上昇
しました。米国の量的緩和縮小開始への思惑から6月には
円高が進み、一時12,000円台前半まで急落しましたが、下
期にかけて、米国の景気回復基調に伴う米株高や好調な国
内企業業績等を受けて、上下に振れながらも緩やかに水準
を切り上げて推移し、12月に16,000円台まで上昇しまし

た。年明け以降、寒波の影響による米国経済の失速懸念や、
ウクライナ情勢の緊迫化に伴うリスク回避姿勢の高まり等
から日経平均株価は14,000円台に下落して引けました。



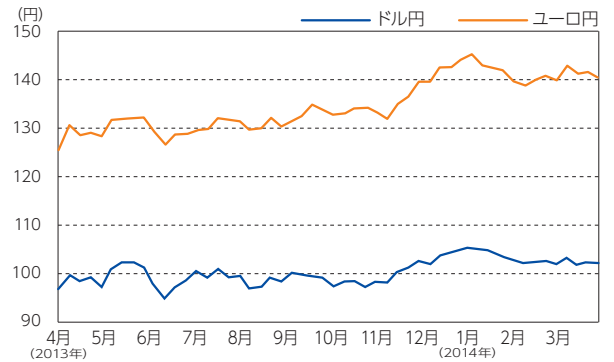
(3) 外国為替市場

ドル円は、94円台で始まり円安基調で推移、期末は102円台後半で引けました。

上期のドル円は日銀の量的・質的金融緩和や、新政権の経済政策期待等から5月にかけて急速に円安ドル高が進みました。5月以降は中国の景気減速懸念や、米国の金融政策の先行きに対する不透明感から、90円台後半で一進一退となりました。下期に入り、米国経済が堅調に推移し、米国の量的緩和縮小を織り込むなかで、再び円安ドル高が進行し、年末には105円台を付けました。年明け以降、寒波の影響による米国経済の失速懸念の浮上や、ウクライナ情勢の緊迫化等から上昇は一服し、102円台後半で引けました。

ユーロ円は、120円台で始まり、円の軟化や、欧州債務懸念が後退するなかでユーロ圏景気の持ち直し期待等を受けて、ユーロ高基調で推移しました。11月には中期的なインフレ圧力の減退等から、欧州中銀が利下げを

行いましたが、ユーロ圏への資金流入は継続し、年明け以降もユーロは上昇、ユーロ円は141円台後半で引けました。



・データ提供元：野村総合研究所、Bloomberg、日本経済新聞社、三菱東京UFJ銀行
・日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。

運用実績の概況

(1) 資産の状況

総資産残高は、前期末90.4兆円に比べ3.3兆円減少し、87兆円となりました。

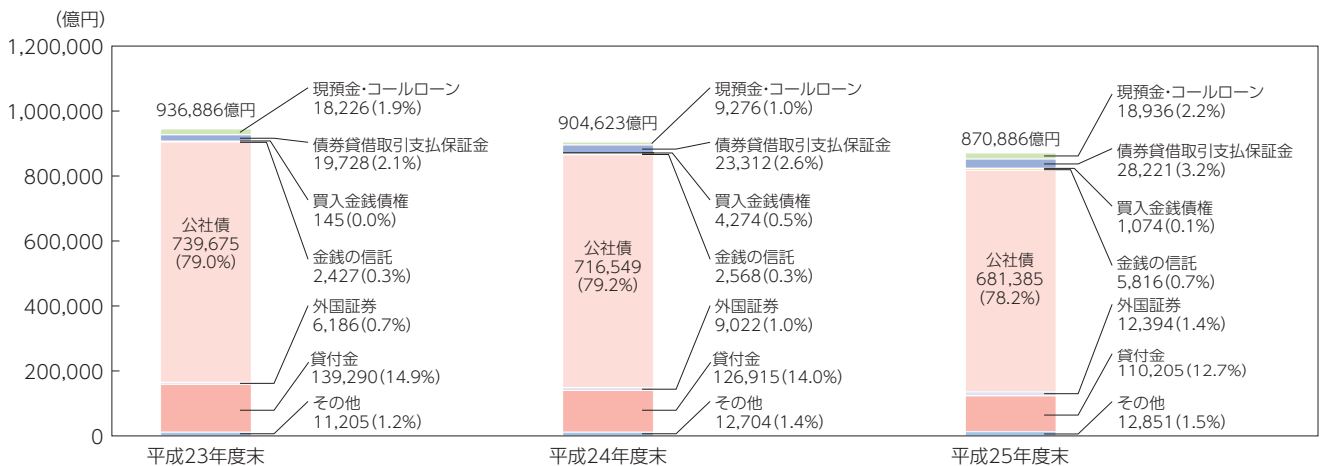
資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債および超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

資産構成



(2) 運用利回り

円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.71%になりました。

運用利回り

	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
運用利回り	1.66%	1.67%	1.71%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

(3) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度末 (平成25年3月31日)		平成25年度末 (平成26年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	4,341	145	4,501	229	4,469	201

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。
なお、当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。